

## 質の高い人材養成を

都工業が八年前から毎月一回開く研修会。十四日は交通安全がテーマだった。豊田市の交通安全学習施設の職員が講師を務め、愛知県内の死亡事故を例示。自転車でも歩行者をはねた場合、多額の賠償金を請求される可能性に触れ、「十分注意」と呼び掛けた。

三十人は、この日の参加で得た「百」を磁気カードに記録した。物流会社で梱包作業をする男性(四〇)は「研修は自分のためなので極力参加しているが、ポイントがたまるとなればより意欲は高まる。安全靴を買うのに使おうかな」と笑顔で話した。

自動車部品メーカーなどに人材を派遣する「都工業」(愛知県豊田市)が、今年二月から研修に参加した派遣労働者にポイントを付与する制度を導入した。たまたまポイントはユニホームや軍手、派遣先の食堂で使える食券購入などに充てることができる。派遣業界は人手不足に悩んでいるだけに、同社は「やる気だけでなく、働き手の質も高めたい」と意欲的だ。(諏訪慧)

# 研修参加者にポイント

愛知の派遣会社 他社との差別化も

一括は一円に相当し、百  
単位で利用可能。研修の  
ほか、振動工具を扱った  
り、高所作業をしたりする

のに必要な技能講習でも得られる。会社が皆勤者をねぎらう毎月のランチ会への出席もポイントの対象だ。

を高め、派遣会社にとって最も悩ましい人材募集の経費を抑えることも狙い。複数の派遣会社に登録しがち



交通安全学習施設の職員の講義を聞く派遣労働者たち=愛知県豊田市で

社長の安本拡人さん(三九)は「働き手の質を高め、他社と差別化を図りたい」と話す。労働者派遣法が改正されれば今秋にも教育訓練(研修)が派遣会社に義務付けられる。加えて最近の派遣業界は円安などを背景に企業の需要が高く、人手不足が顕著だ。会社の魅力

**労働者派遣法の改正案** 派遣労働者の正社員化を含むキャリアアップや雇用継続を推し進めようと、派遣会社に教育訓練などを義務付ける。違反した場合は派遣事業の許可を取り消す場合もある。派遣労働者の受け入れ期間の上限を実質的に撤廃する一方、同じ部署で働く期間を3年に制限。企業側はを入れ替えれば派遣労働者に同じ仕事を際限なくさせられるため、野党は「正規雇用が減り、非正規が増える」などと反対する。改正案は昨年2度、今国会に提出された。

な派遣労働者が同社に定着すれば、それだけ利益に結び付くといつ。支援の先には派遣先での正社員化も見据える。せつかく育てた人材を手放すのは痛手だが、正規雇用の実績は優秀な人材の呼び水にもなる。もちろん、教育訓練だけで正社員になれるわけではないが「派遣切りが問題となったりーマン・シヨックのようなことが、いつ起きるとも分からぬ」と安本さん。「景気が悪くなつても派遣労働者が一斉に職を失うわけではない。一般常識、礼儀、技能があれば身を守れる」と説く。多くの人材派遣会社を顧客に持つ東京の社会保険労務士、香田史朗さんは「以前は派遣先による引き抜きや同業他社へ移されることを恐れ、教育訓練に消極的だった」という。「どんなキャリアアップを望むかは人それぞれ。法改正後、会社は派遣労働者一人ずつと向き合つことになる。義務だからと形式的に取り組む派遣会社は淘汰されるだろ」と話している。